

国立大学法人大阪大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、国立大学法人化に際して「大阪大学憲章」を制定し、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来に亘って追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、そして世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すことなどを目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、未知の融合研究領域の創出、大学院レベルでの高度教養教育の重視、産学連携と社会連携の両輪で行う社会貢献の推進を積極的に実施しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、教育基盤整備本部、多様な人材活用推進本部、情報基盤本部の設置による総長の特命事項の機動的な体制を構築し、大学留保ポストによる若手研究者の支援、男女共同参画体制の強化などに取り組んでいる。

財務内容については、大阪大学未来基金（大学）への申込方法の多様化と充実などによる自己収入の確保等に取り組んでいる。

自己点検・評価については、第1期中期目標期間の教育研究活動の実績を経年的に取りまとめた資料を作成し、予算配分等に活用するなど、大学運営の改善・充実に結びつけている。

環境への取組として、電力の可視化工事を行うとともに、外灯を省エネルギータイプに更新するなどの取組によりCO₂排出量を抑制している。

教育研究の質の向上については、部局横断型教育プログラム「大学院等高度副プログラム」の実施、学部及び大学院で英語による授業のみで学位を取得できるコースの開始、グローバルCOEプログラムなどの重点的プロジェクト研究の推進、企業の研究組織を大学内に組織として設置する「協働研究所」制度の構築などに取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 「教育基盤整備本部」、「多様な人材活用推進本部」、「情報基盤本部」を設置し、教育の国際化や大学院高度副プログラムの検討、男女共同参画の推進、全学的情報基盤

の整備等総長の特命事項について機動的な体制を構築している。

- 総長のリーダーシップをより発揮させるため、大学の教育研究等の機能強化や発展に必須の全学的な事業に対し予算措置を行う「全学強化経費」を創設している。
- 若手研究者の支援として、特に優秀な若手教員を教授に昇任させるとともに、優秀な若手研究者の採用と育成を行うテニユアトラック制度を全学的に推進させるための支援策を策定している。
- 教授・准教授ポストにおける「女性枠」の措置、男女共同参画推進オフィスの設置による女性研究者のための具体的施策の検討などによる男女共同参画体制の強化により、女性教員の比率は11.5%（対前年度比0.5%増）となっている。
- 経営協議会における指摘に対して、若手研究者の支援や大阪外国語大学との統合のメリットを活かした言語教育改革案の取りまとめなど、意見を大学運営に反映させている。
- 法人化後における新たな業務の増加、外部資金の獲得によるプロジェクト等の増加に対応するため、退職時に退職手当を支給せず、毎年の賞与の支給時期に特別賞与を支給する任期の定めのない常勤職員制度として「特例職員」制度を導入し、教育研究支援体制の充実に努めている。
- 旅費・謝金業務のシステム化・一元化、勤務管理業務のシステム化、兼業許可手続きの簡素化、債権管理業務の簡素化などの改革を順次実施したことに伴い、大学全体の業務量を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 管理的経費の抑制・節減への取組について検証するため、「管理的経費における財務面からの検証方針」を策定し、財務諸表上の一般管理費に計上されている損益計算書上の費用について、過去 3 年間のデータから、増加傾向にあり、金額的にも大きいものを抽出し、増加傾向にあるセグメント（部局）や増加要因を調査している。
- 大阪大学未来基金（大学）への申込方法の多様化と充実を図ることにより、約 6 億 4,100 万円の寄附の申込を受けるとともに、創立 80 周年事業費の募金に取り組み、約 9 億 6,800 万円の寄附申込が得られている。
- 「設備整備マスタープラン」に基づき、平成 19 年度から修理・グレードアップ等を

行った 63 台のリユース機器について、ホームページやリユース機器講習会などを通じて全学利用を促進し、利用実績が 9,839 件に増加（前年度 5,041 件）した。

- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①自己点検・評価、②広報〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各部局における教育研究活動の改善・充実と自己点検・評価、外部評価の充実促進を図るため、各部局毎に第 1 期中期目標期間の教育研究活動の実績を経年的に取りまとめた資料を作成しており、予算配分等にも活用している。
- 学校教育法施行規則の改正に伴い、「教育情報の公表」のウェブサイトを開設するとともに、受験生や保護者をはじめ一般の方に見てもらいやすいよう、大学ウェブサイトのトップページに「教育情報の公表」ウェブサイトのバナーを設置している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

〔①キャンパス整備、②リスク管理、③法令遵守、④情報基盤の整備・活用〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 既存施設の有効活用のため、箕面キャンパスの建物の集約化に伴い確保される約 10,000 m²のスペースについて、全学共用スペースとして活用することを決定している。
- 社会との連携による産業・人材の創出拠点及び学内外の研究者等がレンタルラボとして活用できる共同利用施設として、「テクノアライアンス棟」を整備している。
- 個別の電力使用量を把握できる計測センサーの設置等の電力の可視化工事を豊中、吹田、箕面キャンパスで行うとともに、外灯を省エネルギータイプに更新したこと

より、平成 23 年度以降の年間 CO₂排出量を削減できるようにしている。

- 東日本大震災における対応として、東日本大震災復興支援対策会議を設置するとともに、被災地への義援物資提供や緊急被爆スクリーニングに係る専門家の派遣等を実施している。また、学生が被災地支援へのボランティアに参加しやすいよう、特別措置を設けている。
- 事務処理ミスや盗難等により、学生や患者等の個人情報が出ていることから、個人情報保護に関するリスクマネジメントの積極的な取組が期待される。
- 平成 21 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、研究費不正使用防止のための着実な取組については、再発防止に向けて、出張手続き、物品調達手続き、勤務時間管理等の制度改正、全教職員に対し研究費不正使用の調査、取引実績のある業者に不正使用への協力依頼等があった場合の大学への通報要請等を行っていることから、指摘に対する取組は行われているが、今後もさらに継続して研究費不正使用の防止に努めるよう期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総合大学の特徴を活かし、学生が自らの専門と異なる知の領域に触れるとともに、専門の異なる学生との協働による学びを経験することを可能とする高度教養教育の実施に向けて検討を行い、平成 23 年度から学部 3 年次以上の学生と大学院生を対象とする「高度教養プログラム：知のジムナスティックス」の開始を決定している。
- 大学院生が幅広い領域の素養や複眼的視野を得るとともに、新しい分野について、高度な専門性を獲得することを目的とした部局横断型教育プログラム「大学院等高度副プログラム」を 27 プログラム実施し、修了者 240 名を輩出している。
- 英語のみの授業により学位が取得できるコースとして、学部レベルの「化学・生物学複合メジャーコース」、大学院レベルの「国際物理特別コース」と「統合理学特別コース」の 2 コースを開始している。
- 英語により学位が取得できるコースを円滑に運営するため、教育担当理事・副学長をカレッジ長とした「インターナショナル・カレッジ」を新設し、留学フェアに専任教員が参加するとともに情報収集や広報の充実を図り、国際教育の推進に取り組んでいる。
- 学生の就職支援のために構築した「就職支援システム」と「進路・就職報告システム」について、企業等が直接登録した求人情報をウェブサイトで閲覧できる機能を拡充しており、約 500 件の求人登録件数を有し、月に約 4,200 件のアクセスを得ている。

- 大阪大学未来基金（大学）による事業の一環として、学部新生に対する奨学金制度「大阪大学未来基金奨学金」を新設している。
- 科学研究費補助金の申請をサポートする科学研究費補助金相談員制度や採択率の低い大型の科学研究費補助金の獲得を支援するための「チャレンジ支援プログラム」制度を実施し、平成 22 年度の採択件数及び獲得金額が平成 21 年度より増加している。
- 分野横断型でユニークな若手研究者のグループ研究を支援する「最先端ときめき研究推進事業」、将来性の高い若手研究者を個別に支援する「” 飛翔 30” 若手プログラム」を新たに実施し、基盤的研究力の向上と若手研究者の養成に努めている。
- 企業との連携を効率的に行うとともに、研究成果の産業界への活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実に繋げることを目的として、企業の研究組織を大学内に「組織」として設置し、共同研究を行う「協働研究所」制度を構築している。
- グローバルコラボレーションセンターに「海外体験型教育企画オフィス (FIELDO)」を設置し、全学生を対象とした海外インターンシップやフィールドワーク・プログラム、スタディツアーなどを部局と協力しつつ企画している。
- 理工系短期留学生受入プログラム「FrontierLab@OsakaU」により、カリフォルニア大学をはじめとする学術交流協定校の理工系学生について、56 名の交換留学生を受入れるとともに、3 ヶ月未満の超短期留学生や学年暦にとらわれない柔軟なプログラムを新設している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 微生物病研究所、産業科学研究所、蛋白質研究所、社会経済研究所、接合科学研究所、核物理研究センター、サイバーメディアセンター及びレーザーエネルギー学研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、大学基盤推進経費（総長裁量経費）等を活用し、各拠点の運営に必要な施設・設備整備を行ったほか、学外研究者等の宿泊施設である春日丘ハウスを新たに整備し、研究者の受入れ体制を充実させるなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- 微生物病研究所では、「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」に基づき、タイ王国における国際共同研究拠点を拡充し、タイ王国において若手医師を対象にした熱帯感染症に関するトレーニングコースを開催している。
- 社会経済研究所では、行動経済学の研究拠点として、経済実験とアンケート調査による研究環境を整えている。2 つの実験ラボを整備し、経済実験（38 件、延被験者 2,275 名）や神経経済学実験（19 件、延被験者 94 名）を実施したほか、日米中印で国際大規模アンケート（回答者総数 11,994 名）を実施し、そのデータを整備・利用に供し、国内外の延べ約 60 名の大学・研究機関の研究者と共同研究を実施している。
- 接合科学研究所では、5 大学の研究所等との連携による「特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト」を実施している。
- 核物理研究センターでは、宇宙の物質創成の研究を行い、世界最高水準の強度を有する超冷中性子源の開発に成功している。

- レーザーエネルギー学研究中心では、米国ローレンスリバモア研究所と協力して「超大型レーザーによる高エネルギー密度科学の展開」シンポジウムを日本学術会議の主催で開催するなど、大型レーザーを用いた高エネルギー密度科学の研究の活性化に寄与している。

附属病院関係

(運営面)

- 附属病院の増収方策、経費削減方策へのさらなる取組に繋げるため、附属病院の収入目標額を上回った分については、インセンティブの観点から増収部分に見合う支出予算を附属病院に付与している。

【医学部附属病院関係】

(教育・研究面)

- 西日本の大学等 15 施設からなる西日本橋渡し研究アライアンス (ACT west) を設立して、優れた基礎研究シーズを実用化し、産業化するための総合的な橋渡し研究及び開発を進めている。また、橋渡し研究拠点として、未来医療センターを中心に学内発のファースト・イン・マン研究を推進するなど、先端研究の推進に取り組んでいる。
- 「がんプロフェッショナル養成プラン」において、高度な知識、技術を持つ医療人の養成を順調に実施している。

(診療面)

- 高度救命救急センターと大阪府内の救急病院 (4 病院) を高速ネットワークで結び、各病院では対応が困難な症例に関して、医学部附属病院の専門医がオンラインでサポートする体制を平成 22 年 8 月から本格稼働させ、救命救急体制の充実に努めている。
- 質の高いがん治療及び救急医療を多数実施し、社会的要請の強い医療の実施に取り組んでいる。
- 改正臓器移植法に対応する為、全国に先駆けて脳死臓器提供のシミュレーションを行うとともに、脳死臓器提供マニュアルの改訂を行うなど、大学病院として新たな課題に積極的に取り組んでいる。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

- 臨床研修に関してはマッチング率100%を達成するとともに、外部評価において参加 13 施設中、最高の評価を得るなど、臨床研修の充実に取り組んでいる。

(診療面)

- 歯科救急患者を 24 時間体制で受け入れ、過去最多の患者搬送数を記録するなど、地域の中核的医療機関としての役割を果たしている。
- IMRT (強度変調放射線治療) 及びIGRT (画像誘導放射線治療) 対応型放射線治療装置を導入し、副作用が少なく治療効果の高い、最新の医療の提供に努めている。